



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 7 日

上場会社名 鳥越製粉株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥越 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三 (TEL) 092(477)7112
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 8 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	15,468	△1.4	1,316	△7.6	1,365	△8.3	788	△1.0
22 年 12 月期第 3 四半期	15,682	△12.6	1,424	△24.0	1,488	△22.4	797	△29.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	33.17	—
22 年 12 月期第 3 四半期	30.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	28,578	22,001	76.9	944.05
22 年 12 月期	29,658	22,579	76.0	867.25

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 21,973 百万円 22 年 12 月期 22,552 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	—	—	11.00	11.00
23 年 12 月期	—	—	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,250	5.0	2,220	18.0	2,280	15.6	1,350	24.2	51.91

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、添付資料 P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	26,036,374株	22年12月期	26,036,374株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	2,760,776株	22年12月期	31,628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	23,785,444株	22年12月期3Q	25,998,264株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、平成 23 年 11 月 4 日付で、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー報告書を受領しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料 P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による停滞局面から持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高、欧州債務問題の深刻化、海外景気の減速懸念など、景気の先行きは依然として厳しく不透明感が増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で18%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。また、当期が最終年度となる中期経営計画「C&CフェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組み、その一つとして、1月1日付で連結子会社の寺彦製粉株式会社を吸収合併いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内外での製パン講習会の実施や各展示会への出展を行うなど積極的な営業活動を展開しました結果、小麦粉の出荷数量は上伸しましたが、食品の出荷数量が減少したことなどにより、売上高は154億6千8百万円(前年同期比1.4%減)となりました。収益面におきましては、副産品価格の下落や原材料価格の値上がりなどにより、経常利益は13億6千5百万円(前年同期比8.3%減)、四半期純利益は7億8千8百万円(前年同期比1.0%減)となりました。部門別の状況は次のとおりです。

〔食品部門〕

- ①製粉については、フランスパン専用小麦粉を中心に小麦粉の出荷数量が増加し、売上高は80億7千6百万円(前年同期比4.1%増)となりました。
- ②食品については、新製品の発売や新規開拓など積極的な営業活動を展開しましたが、大型ヒット商品のピークアウトなどにより出荷数量が減少し、売上高は50億2千万円(前年同期比8.0%減)となりました。
- ③精麦については、新規開拓など積極的な営業活動を展開しましたが出荷数量の伸び悩みにより、売上高は19億9千3百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

〔飼料部門〕

出荷数量の増加により、売上高は3億2千2百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

〔その他部門〕

売上高は5千4百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は285億7千8百万円となり、前連結会計年度末比10億8千万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少し、原材料及び貯蔵品、投資有価証券が増加したことによるものです。

また、負債合計は65億7千7百万円となり、前連結会計年度末比5億1百万円減少しました。この主な要因は、借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は220億1百万円となり、前連結会計年度末比5億7千8百万円減少しました。この主な要因は、自己株式、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は95億7千3百万円となり、前連結会計年度末比24億7千8百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億9千5百万円の収入となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△32億2百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得、借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

原材料価格と製品価格が変動する中、企業間競争は一層激しさを増してくるものと思われます。輸入小麦の政府売渡価格が4月に引き続き10月から5銘柄平均で2%引き上げられましたが、これに伴う製品価格の改定は12月20日出荷分より実施予定であり、当期業績への影響は軽微と考えられます。

平成23年12月期業績予想につきましては、平成23年2月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理については、該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年 9月 30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 12月 31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,171,337	7,885,427
受取手形及び売掛金	2,671,432	3,219,428
有価証券	4,477,498	4,377,496
商品及び製品	923,463	792,794
原材料及び貯蔵品	2,752,895	1,912,604
その他	157,350	190,418
貸倒引当金	△16,558	△15,613
流動資産合計	16,137,418	18,362,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,740,189	1,830,872
機械装置及び運搬具(純額)	960,819	1,038,429
土地	5,441,461	5,446,367
その他(純額)	214,368	148,151
有形固定資産合計	8,356,838	8,463,821
無形固定資産		
無形固定資産合計	249,071	265,783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,714,081	1,994,191
その他	214,475	665,762
貸倒引当金	△93,645	△93,685
投資その他の資産合計	3,834,911	2,566,269
固定資産合計	12,440,821	11,295,874
資産合計	28,578,239	29,658,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,212	1,105,491
短期借入金	2,262,500	1,855,500
未払法人税等	156,363	418,624
賞与引当金	68,964	—
役員賞与引当金	18,000	28,950
その他	493,224	648,461
流動負債合計	4,443,264	4,057,026
固定負債		
長期借入金	268,000	1,465,000
退職給付引当金	416,831	420,491
その他	1,448,989	1,136,045
固定負債合計	2,133,821	3,021,536
負債合計	6,577,085	7,078,563

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年 9月 30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 12月 31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,069
利益剰余金	17,235,668	16,732,840
自己株式	△2,123,353	△16,451
株主資本合計	20,728,652	22,332,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,244,719	219,799
評価・換算差額等合計	1,244,719	219,799
少数株主持分	27,783	27,340
純資産合計	22,001,154	22,579,866
負債純資産合計	28,578,239	29,658,429

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,682,092	15,468,113
売上原価	11,833,828	11,818,993
売上総利益	3,848,264	3,649,120
販売費及び一般管理費	2,423,957	2,332,944
営業利益	1,424,306	1,316,175
営業外収益		
受取利息	8,518	6,311
受取配当金	37,639	38,253
固定資産賃貸料	18,150	14,546
その他	42,119	30,879
営業外収益合計	106,428	89,991
営業外費用		
支払利息	38,244	33,189
その他	3,603	7,543
営業外費用合計	41,847	40,733
経常利益	1,488,887	1,365,433
特別利益		
国庫補助金	3,333	2,857
助成金収入	4,600	—
特別利益合計	7,933	2,857
特別損失		
固定資産売却損	124	—
固定資産除却損	2,813	5,672
減損損失	2,697	5,399
投資有価証券評価損	113,635	1,528
貸倒引当金繰入額	2,650	—
特別損失合計	121,920	12,600
税金等調整前四半期純利益	1,374,900	1,355,690
法人税、住民税及び事業税	581,036	542,460
法人税等調整額	△4,954	23,907
法人税等合計	576,082	566,367
少数株主損益調整前四半期純利益	—	789,322
少数株主利益	1,625	442
四半期純利益	797,192	788,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,374,900	1,355,690
減価償却費	411,055	399,494
減損損失	2,697	5,399
のれん償却額	13,174	16,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,429	904
受取利息及び受取配当金	△46,158	△44,565
受取保険金	△9,416	—
支払利息	38,244	33,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,179	68,964
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△10,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,484	△3,659
売上債権の増減額 (△は増加)	1,044,320	547,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,007,687	△970,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,132,134	338,721
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,937	5,672
投資有価証券評価損益 (△は益)	113,635	1,528
未払賞与の増減額 (△は減少)	△5,770	—
その他	△497,185	△178,996
小計	2,654,975	1,565,197
利息及び配当金の受取額	46,190	44,565
利息の支払額	△37,737	△33,715
災害による保険金の受取額	9,416	—
法人税等の支払額	△918,774	△780,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754,071	795,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8	△2
定期預金の預入による支出	△98,952	△64,831
定期預金の払戻による収入	144,024	200,156
有形固定資産の取得による支出	△117,783	△184,992
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△269,412	△43,106
投資有価証券の取得による支出	△18,420	△600
投資有価証券の売却による収入	—	8,780
貸付金の回収による収入	2,902	5,052
その他	△4,319	8,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,768	△71,398

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,900	30,000
短期借入金の返済による支出	△49,000	△499,000
リース債務の返済による支出	△14,781	△17,256
長期借入金の返済による支出	△321,000	△321,000
自己株式の取得による支出	△243	△2,106,926
自己株式の売却による収入	5,671	25
配当金の支払額	△282,714	△288,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,168	△3,202,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	796,309	△2,478,765
現金及び現金同等物の期首残高	10,764,607	12,052,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,560,917	9,573,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

平成23年2月21日付で、会社法第797条第1項に基づく自己株式の買取(株式数2,729,100株、買取価格2,106,865千円)を行いました。

(7) 重要な後発事象

当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、この制度移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において約188百万円の特別利益を計上する見込みです。